

大阪市障害者施策推進協議会 会議要旨

- 1 日 時 平成 22 年 2 月 1 日 (月) 14 時 00 分～16 時 00 分
- 2 場 所 大阪市中央公会堂
- 3 出席委員 右田委員、大野町子委員、大野芳廣委員、柿内委員、佐藤委員、下川委員、難波委員、西滝委員、濱地委員、松端委員、三田委員
- 4 欠席委員 大谷委員
- 5 事務局 平田健康福祉局長、落合障害者施策部長、東一障害福祉企画担当課長、柚原自立支援担当課長、中島施設管理・指導担当課長、川口こころの健康センター精神保健医療担当課長、南井心身障害者リハビリテーションセンター総務担当課長、その他、大阪市障害者施策推進会議幹事、事務局担当者
- 6 議 題
 - (1) 大阪市障害者支援計画後期計画（平成 20～23 年度）の進捗状況について
 - (2) 第 1 期大阪市障害福祉計画（平成 18～20 年度）の進捗状況について
 - (3) 各区地域支援調整チームからの要望に対する回答について
 - (4) 地域自立支援協議部会（大阪市地域自立支援協議会）の活動状況について
 - (5) 今後のスケジュールについて（案）
 - (6) その他

会議要旨

- ・司会による開会
- ・事務局あいさつ（平田健康福祉局長）
- ・委員の紹介
- ・会長の選任
条例により委員の互選により会長として右田委員を選任した。
- ・会長よりあいさつ

議題

- (1) 大阪市障害者支援計画後期計画（平成 20～23 年度）の進捗状況について 及び、
 - (2) 第 1 期大阪市障害福祉計画（平成 18～20 年度）の進捗状況について
 - ・事務局より、2 つの計画についての進捗について概要説明
 - ・大阪市障害者支援計画後期計画の進捗状況について、委員より質問・意見・要望
- 第 6 章 教育 について
- こどもの数が減ってきて、小学校、中学校、高校と統廃合が進められている中で、特別支援学校だけが新設されるという案が予算計上されているという話を聞いたが、大阪市の教育のあり方として、共に生きる、共に育つという事でやってきた中で、後退していないのか。
- （推進会議幹事（教育委員会事務局）回答）ノーマライゼーションの理念に沿い、地域で共に生き、共に学ぶという方針は変わっていない。
- 特別支援学校に在籍している子ども達の近年の状況で、特に義務教育を終え、高等部の在籍者数が増加しており、受け入れのための教室数、学校数が不足してきている状況である。
- 特に高等部中心で調査検討していく必要があると判断し、予算案にあげている。

- ・第1期大阪市障害福祉計画の進捗状況について、委員より質問・意見・要望

(3) 地域生活支援事業 ①必須事業について

第1期計画において、コミュニケーション支援事業が漏れているが、第2期計画では盛り込まれているか確認したい。

→ (事務局回答) 盛り込まれている

「1-2 入院中の精神障害者の地域移行」について

精神障害者の退院促進が進んでいないが、民間賃貸住宅の持ち主等を対象とした精神障害者の理解についての研修は行う予定はあるか。

→ (事務局回答) 大阪府居住サポート事業との連携、精神障害者についての正しい理解の普及については市として主体的に進めるが、不動産関係者への働きかけは、許認可が大阪府にあるため、必要な連携は進めていく。

「2-3 居住系」について

身体的な合併症を持つ精神障害者は、内臓疾患の治療なのに精神科に入れられてしまうことがある。一般病棟に搬送してもらうにはどうしたら良いか教えてもらいたい。

→ (事務局回答) 入院加療中の精神障害者の身体合併症は、大阪市内の場合は総合病院に精神科を持つ病院が主体的に精神科救急の対応をしており、かなりの部分依存してきた。一旦、精神科症状を呈して入院された方を内部身体合併がある場合は、身体合併の受け入れ医療機関に対して個別に交渉する形を取り転院していただき、身体合併の一定の治療が終わると、元の病院に戻っていただくというシステムを構築している。

ただ、スムーズに行かないケースがあるなど、大変大きな課題として認識しており、身体合併症に対する取り組みについて一層強めていきたい。

「3-1 相談支援事業」について

大阪市24区で、相談支援事業所が無い区が2区存在するが、今後どのようにするのか。

→ (事務局回答) 相談支援事業所は、現在37事業所あり、此花区と天王寺区の2区に設置がない。市では区単位で自立支援協議会、地域支援調整チームとの連携体制を採っており、できるだけ区単位で相談支援体制を構築していくことが必要だと考えている。

現在、こういった形で地域における相談支援体制を構築していくかということを検討中。

- (3) 各区地域支援調整チームからの要望に対する回答について 及び、

- (4) 地域自立支援協議部会（大阪市地域自立支援協議会）の活動状況について

- ・事務局より両議題について概要説明

- ・地域自立支援協議部会（大阪市地域自立支援協議会）の活動状況について、委員より補足説明
相談支援事業者の聞き取りなどは、全国でもあまり行われておらず、貴重である。これから膨大な資料を分析する事になるが、相談件数について、障害分野によって大きく違う。

これから障害ごとの相談支援のあり方の違いとか、中身をどうするのかというのを議論していく事が重要なのではないか。

- ・地域自立支援協議部会（大阪市地域自立支援協議会）の活動状況について、委員より質問

区によって活動状況に大きなバラつきがあるが、取り組みが低調な区について、市から区へどのような指導をしているのか。

→ (事務局回答) 各区のバラつきについては、市の自立支援協議会でも毎回ご議論いただいているが、前身のケアマネジメント連絡調整会議から区の自立支援協議会へ組み替えた経過があり、従前からの活動を引きずっているのが理由の1つにある。

具体的には、区の保健福祉センター担当者の連絡会や、区の自立支援協議会の牽引的な役割を果たしていただきたいと期待している、委託相談支援事業者を対象に研修会を実施した。今後も市の自立支援協議会において、意見をいただきまして、そういった働きかけをしていきたい。

(5) 今後のスケジュールについて (案)

・事務局より概要説明

次期計画の策定に向けて、生活実態・ニーズ等の把握をするために、平成 22 年度に必要な基礎調査を行うが、効果的、効率的に作業を進めていくために、障害者計画策定・推進部会にワーキング会議を設置し、基礎調査等にかかる具体的な意見のとりまとめをしていく。

ワーキング会議のメンバーは 1 月 25 日に開催した部会において、乾委員、井上委員、塚本委員、辻委員、中村委員、廣田委員、古田委員、山野委員、米山委員の 9 名を選出した。

・委員より要望

ワーキング会議に山梨委員を加えて欲しい。

→ (事務局回答) 了解

(6) その他について

・その他案件として、傍聴要領の改正を事務局より提案

・委員より質問

委員の手話通訳、ガイドヘルパーは傍聴定員とは別枠か。

→ (事務局回答) 別枠です。

・事務局提案どおり了承。

・議題終了

・事務局あいさつ (落合障害者施策部長)

・司会による閉会